

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 日本KFCホールディングス株式会社

【英訳名】 KFC Holdings Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 野村 聖

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 野村 聖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	40,019	42,402	84,605
経常利益 (百万円)	158	479	667
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	73	186	524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55	255	534
純資産額 (百万円)	22,265	20,908	21,219
総資産額 (百万円)	37,805	38,456	38,418
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	3.29	8.31	23.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	54.4	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,085	440	4,574
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	509	561	1,556
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	690	840	1,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,051	15,084	15,804

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.69	23.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」又は「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は政府による経済・金融政策等の効果もあり、一部の企業収益に改善が見られるなど、景況は緩やかな回復傾向が見られるものの、円安による原材料価格及び人件費高騰の影響での諸物価の上昇により依然先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、こうしたコスト上昇の中、業界の垣根を越えた顧客獲得競争は激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、2015年度から始まった3カ年を対象にした新・中期経営計画『Building The Future 2017』を遂行し、着実な成長に向け果敢に事業展開を進めてまいります。「おいしさ、しあわせ創造企業」の理念のもと、ケンタッキー・フライド・チキン、ピザハットともに、より一層差別化されたブランドを目指し、即断即決即実行を社内の行動規範として、「原材料、素材、手づくり調理へのこだわり」「商品開発力の強化」「現場力の更なる強化」の3つの基本方針のもと取り組みました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は424億2百万円（対前年同四半期6.0%増）、営業利益は5億6千8百万円（同294.1%増）、経常利益は4億7千9百万円（同203.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7千3百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

KFC事業

当第2四半期連結累計期間は、お客様から「やっぱり、ケンタッキー」とご支持いただけるブランドを目指し、1) KFCブランドの再強化（強みを強化し更なる差別化を図りつつ、新商品を積極的に投入）2) 顧客ニーズの分析と施策立案への活用（顧客データとPOSデータの分析と活用）3) これらを実現するための体制を整備し現場力を強化、の3つを基本戦略として実行し「お客様・現場視点からの経営」の実現に努めました。また、本年4月埼玉県にカフェタイプ2号店となる、ららぽーと富士見店を開店し従来の持ち帰りだけでなく、店内でのお食事においてお客様にご支持をいただいております。

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におけるKFC事業の業績は、売上高は328億2千3百万円（対前年同四半期7.3%増）、営業利益は5億2千8百万円（同16.9%減）となりました。

ピザハット事業

当第2四半期連結累計期間は、基本戦略として、1)最適な店舗収益モデルの構築2)事業規模と本社経費バランスの見直し3)全体戦略と整合した最適な店舗開発を実行し、お客様に「おいしさ、もっと」のご提供を実現させ目標売上・収益の達成に努めました。具体的な商品投入として、「シュプリーム」シリーズによる定番強化、また新商品として、特徴ある生地を強みとした「ポケット4」を夏季に向け投入し、新規のお客様を含め大変ご支持をいただいております。加えて、テイクアウト獲得策やWEB施策を実行しご注文件数の増加を図りました。

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は75億2千9百万円（対前年同四半期4.2%増）、営業損失は2億8千万円（前年同四半期は7億8千7百万円の営業損失）となりました。

その他事業

当第2四半期連結累計期間は、ピュッフェスタイルレストランの「ピザハット・ナチュラル」を5店舗展開しております。店舗の石窯で焼く本格ナポリピッツァ及び茹で上げパスタと、旬の食材を使用したサラダや惣菜を食べ放題でご提供し、地域密着型のレストランとして活動しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来KFC事業・ピザハット事業に含まれておりました、持株会社であり各事業会社の業務受託や経営指導を行っている日本KFCホールディングス株式会社及び各事業会社の広告宣伝関連を取り扱う子会社である株式会社ケイ・アドの売上高・セグメント損益に関して、その他事業セグメントとして記載する方法に変更しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は62億円（対前年同四半期11.7%増）、営業利益は6億7千万円（同174.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度と比較して3千8百万円増加し、384億5千6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少17億1千9百万円、たな卸資産の増加6千5百万円、その他流動資産の増加3億3千7百万円及び有形固定資産の増加13億9千3百万円等によるものであります。

負債は前連結会計年度と比較して3億5千万円増加し、175億4千8百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加3億1千9百万円、未払金の減少4億1千8百万円、リース債務の増加17億1千9百万円及び未払消費税等の減少13億9千4百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度と比較して3億1千1百万円減少し、209億8百万円となり、自己資本比率は54.4%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億8千6百万円、剰余金の配当による減少5億6千万円及び自己株式の取得による減少6百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して9億6千6百万円減少し、150億8千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億4千万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億1千7百万円、減価償却費12億2千6百万円、未払金の減少4億4千9百万円及び未払消費税等の減少12億3千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億6千1百万円の収入となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入10億円及び有形・無形固定資産の取得による支出7億2千5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億4千万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額5億6千2百万円、リース債務の返済による支出2億7千1百万円及び自己株式の取得による支出6百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000		

(注) 当社は、平成27年9月8日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。これに伴い、平成27年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		22,783,000		7,297		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3 1	14,769	64.82
日本KFCホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	358	1.57
日本KFCホールディングスフランチャイズオーナー持株 会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	276	1.21
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海 アイランド トリトンスクエアZ棟)	110	0.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	107	0.46
CBNY - DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新 宿区新宿6丁目27 30)	75	0.32
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4 13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	66	0.28
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19 20	58	0.25
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2 20	56	0.24
計		15,943	69.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,256,000	22,256	
単元未満株式	普通株式 169,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,256	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式839株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本KFCホールディングス 株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	358,000		358,000	1.57
計		358,000		358,000	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,804	15,084
売掛金	3,672	3,708
商品	323	322
原材料及び貯蔵品	74	140
前払費用	424	453
短期貸付金	7	6
繰延税金資産	347	385
その他	804	1,142
貸倒引当金	126	172
流動資産合計	22,332	21,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,122	1,972
土地	2,449	2,428
その他（純額）	1,522	3,085
有形固定資産合計	6,093	7,487
無形固定資産		
ソフトウェア	2,749	2,496
ソフトウェア仮勘定	122	214
その他	2	2
無形固定資産合計	2,874	2,712
投資その他の資産		
投資有価証券	195	254
差入保証金	5,185	5,056
繰延税金資産	1,588	1,521
その他	281	464
貸倒引当金	134	112
投資その他の資産合計	7,117	7,184
固定資産合計	16,085	17,384
資産合計	38,418	38,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,978	6,297
未払金	3,805	3,386
リース債務	187	539
未払法人税等	532	268
未払費用	259	252
賞与引当金	377	382
資産除去債務	10	33
その他	2,016	896
流動負債合計	13,166	12,056
固定負債		
リース債務	432	1,799
退職給付に係る負債	2,308	2,301
ポイント引当金	40	35
長期未払金	108	91
資産除去債務	852	815
その他	289	448
固定負債合計	4,031	5,492
負債合計	17,198	17,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	4,228	3,854
自己株式	733	739
株主資本合計	21,222	20,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	95
退職給付に係る調整累計額	58	29
その他の包括利益累計額合計	2	66
純資産合計	21,219	20,908
負債純資産合計	38,418	38,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	40,019	42,402
売上原価	21,848	23,346
売上総利益	18,170	19,056
販売費及び一般管理費	18,026	18,488
営業利益	144	568
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	2
受取賃貸料	86	74
その他	17	8
営業外収益合計	108	87
営業外費用		
支払利息	4	21
店舗改装等固定資産除却損	9	4
賃貸費用	70	72
リース解約損	-	30
その他	10	47
営業外費用合計	94	176
経常利益	158	479
特別利益		
店舗譲渡益	13	155
特別利益合計	13	155
特別損失		
固定資産除却損	7	10
店舗閉鎖損失	8	-
減損損失	6	107
特別損失合計	22	118
税金等調整前四半期純利益	149	517
法人税、住民税及び事業税	284	333
法人税等調整額	61	3
法人税等合計	223	330
四半期純利益又は四半期純損失()	73	186
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	73	186

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	73	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	39
退職給付に係る調整額	4	29
その他の包括利益合計	17	69
四半期包括利益	55	255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	255
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149	517
減価償却費	1,111	1,226
減損損失	6	107
有形固定資産除却損	16	13
リース解約損	-	30
店舗譲渡損益(は益)	13	155
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	23
賞与引当金の増減額(は減少)	6	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	36
ポイント引当金の増減額(は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	4	21
売上債権の増減額(は増加)	149	31
たな卸資産の増減額(は増加)	164	65
仕入債務の増減額(は減少)	373	319
未払金の増減額(は減少)	265	449
未払費用の増減額(は減少)	52	6
前受収益の増減額(は減少)	336	564
未払消費税等の増減額(は減少)	648	1,239
長期前払費用の増減額(は増加)	38	228
その他	32	671
小計	2,368	7
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	4	21
法人税等の支払額	283	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,085	440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	1,000
店舗譲渡による収入	20	216
有形固定資産の取得による支出	639	417
無形固定資産の取得による支出	804	307
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	5	5
敷金及び保証金の差入による支出	153	14
敷金及び保証金の回収による収入	183	110
その他	99	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	509	561

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	6
リース債務の返済による支出	123	271
配当金の支払額	562	562
財務活動によるキャッシュ・フロー	690	840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,905	719
現金及び現金同等物の期首残高	14,146	15,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,051	15,084

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
諸給与金	7,276百万円	7,349百万円
地代・家賃	2,069百万円	2,097百万円
広告宣伝費	1,895百万円	1,988百万円
減価償却費	1,040百万円	1,088百万円
特許料	636百万円	749百万円
退職給付費用	189百万円	210百万円
貸倒引当金繰入額	46百万円	23百万円
賞与引当金繰入額	386百万円	382百万円
ポイント引当金繰入額	7百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	16,051百万円	15,084百万円
現金及び現金同等物	16,051百万円	15,084百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,371	7,132	2,514	40,019		40,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	93	3,035	3,346	3,346	
計	30,589	7,226	5,550	43,365	3,346	40,019
セグメント利益又は損失()	635	787	244	92	51	144

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,553	7,391	2,457	42,402		42,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	138	3,742	4,150	4,150	
計	32,823	7,529	6,200	46,553	4,150	42,402
セグメント利益又は損失()	528	280	670	918	349	568

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成26年4月1日付で持株会社体制へ移行したことを契機に、第1四半期連結会計期間より管理区分を見直した結果、従来KFC事業・ピザハット事業に含まれておりました、持株会社であり各事業会社の業務受託や経営指導を行っている日本KFCホールディングス株式会社及び各事業会社の広告宣伝関連を取り扱う子会社である株式会社ケイ・アドの売上高・セグメント損益に関して、その他事業セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「KFC事業」及び「その他事業」において、当第2四半期連結累計期間時点で閉店を決定した店舗について減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、KFC事業17百万円、その他事業89百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3.29円	8.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	73	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	73	186
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,430	22,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第47期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5億6千万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

日本KFCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 川 洋 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。